

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (特別法人用)

【対象決算年度:平成26年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県道路公社 (長野市大字南長野字幅下667番地6 長野県土木センター4階)		代表者	理事長 奥村 康博 (長野県建設部長)	
設立根拠	地方道路公社法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部 (道路建設課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和46年6月定例県議会において長野県道路公社設立について決議 ・昭和47年9月建設大臣から長野県道路公社の設立認可を受け設立 長野県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる長野県道路公社の新設、改築、維持、修繕、その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。 具体的な事業内容 有料道路の維持管理(6路線7区間供用中) 事業執行状況を示す主な指標 料金収入実績(千円) H21 3,279,147 H22 3,103,219 H23 3,184,302 H24 3,181,878 H25 3,280,151 H26 3,234,260 交通量実績(台) H21 11,702,589 H22 10,306,576 H23 10,491,940 H24 11,795,969 H25 11,844,479 H26 11,939,472				
基本財産(円)	21,952,700,000	うち県の出 捐額(円)	21,952,700,000	県出捐率 (%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成26年度当初現在

役職員数	年度	H23		H24		H25		H26	
		常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員
役員数	常勤	2	2	2	2	2	2	2	2
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	1	1
職員数	非常勤	4	4	4	4	4	4	4	4
	うち県職員	4	4	4	4	4	4	4	4
常勤職員計		10	10	10	10	10	10	8	8
うち県職員		4	4	4	4	4	4	3	3
非常勤職員計		19	18	18	18	18	18	21	21
常勤職員計		12	12	12	12	12	12	10	10
非常勤職員計		23	22	22	22	22	22	25	25
県職員計(非常勤役員除く)		4	4	4	4	4	4	4	4
役員平均年齢	59	役員平均年収(千円)	6,561	職員平均年齢	58	職員の平均年収(千円)	3,901		

* 次表は26年度の状況で、()内は25年度

収益等状況	26年度		25年度		県費受入状況	26年度		25年度	
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)
経常収益(A)	3,276,778		3,339,508		補助金	0	(0)		
経常費用(B)	3,321,658		4,177,505		事業費	0	(0)		
経常損益(A)-(B)	△ 44,880		(△837,997)		運営費	0	(0)		
当期損益	0		(0)		交付金	0	(0)		
財務・資産関係指標	公益事業比率	100.0 (100.0)	正味財産比率	24.8 (24.9)	負担金	1,138	(1,306)		
	経常比率	98.6 (79.7)	流動比率	287.5 (169.2)	委託料	0	(0)		
	人件費比率	4.4 (3.7)	固定比率	389.8 (390.4)	貸付金	0	(0)		
	管理費比率	18.6 (13.0)	固定長期適合率	355.5 (344.0)	出捐金	0	(0)		
	事業支出伸び率	△ 7.6 (29.1)	借入金依存率	3.3 (4.5)	損失補償年度未残高	0	(0)		
	補助金等比率	0.0 (0.0)			人件費関係費用(再掲)	0	(0)		

民間(NPO含む)との競合状況	・ 道路整備特別措置法に基づく一般有料道路は、同法の規定により高速道路株式会社以外の民間ではできない。
-----------------	---

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の廃止(平成38年度、事業期限到来時)
--------	-----------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
平成38年度末	団体の廃止 廃止までの間、効率的な維持管理に努めるとともに、利用増加等を図るものとする。	平成15年度	建設工事・委託業務について、受注希望型競争入札の導入 ホームページへの経営情報の掲載
		平成16・17年	県派遣職員を減員し、プロパー職員の重用や県OB職員の採用
		平成17年度	料金徴収業務等委託契約の一般競争入札への移行
		平成18年6月	長野県道路公社経営計画を策定
		平成22年5月	長野県道路公社経営計画を改訂
		平成23年5月	長野県道路公社経営計画を改訂
		平成24年5月	長野県道路公社経営計画を改訂
		平成25年5月	長野県道路公社経営計画を改訂
		平成26年5月	長野県道路公社経営計画を改訂

経営計画等の策定状況	平成26年5月 長野県道路公社経営計画を改訂
情報公開の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 長野県道路公社情報公開規程及び同実施細則により公開 事業内容及び決算等についてはホームページで公表

監査等結果	(平成25年度財政的援助団体監査) 産業廃棄物の収集運搬・処分に関する指導事項。 (1) 産業廃棄物の収集運搬を行う際に、書面による委託契約を締結していなかった。 (2) 産業廃棄物の処分において、委託契約の対象外の品目(ホイールタイヤ等)を委託処分していた。
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] 1 経営方針 ・ 公社が管理する6路線7区間の有料道路を路線ごとに定められた事業期限に長野県に引き継ぐための施設・設備の適正な維持改良を実施する。 2 長期借入金等の返済 ・ 返済計画に従い確実に毎年度返済する。 3 維持改良計画等 ・ 安全で快適な道路サービスを提供し、有料道路としての適正な管理水準を確保するための維持改良を計画的に実施する。 4 経営改善に向けた取り組み ・ 料金等収入の確保とコスト削減の努力等。	[県記載欄] ・ 平成26年度は赤字決算となっているが、長期未収金に計上されている料金引き下げ社会実験減収分県負担額(※)を考慮すれば、実質的には黒字となる。 (※県において、対象路線の料金徴収期間終了までに予算措置することで債務負担行為を設定) ・ 平成38年度の事業期限までの間、効率的な維持管理に努めるとともに利用者の増加等を図り、県出資金の返還が適切になされるよう引き続き経営改善に取り組むことが必要。 ・ 有料道路の無料開放の時期を適切に判断する。
--------	--	---

様式2

【財務の状況】(道路公社用)

団体名:長野県道路公社

① 収支計算書

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 支 の 状 況	収入の部(経常収益)			
	うち業務収入(A)	3,185,303	3,283,565	3,236,933
	うち道路料金収入	3,181,878	3,280,151	3,234,260
	うち業務雑収入	3,425	3,414	2,673
	うち業務外収入(B)	34,642	55,943	39,845
	うち利息収入	29,449	40,430	32,268
	うち雑収入	5,193	8,730	7,577
	収入計(C)=(A)+(B)	3,219,945	3,339,508	3,276,778
	支出の部(経常費用)			
	業務支出(D)	1,604,222	2,070,653	1,912,935
	うち維持改良費	1,057,465	1,529,445	1,293,585
	うち業務管理費	438,081	427,627	450,228
	うち給料手当	61,904	63,026	57,312
	うち一般管理費	108,676	113,581	169,122
	うち役員報酬			
	うち給料手当	89,986	91,581	90,353
	業務外支出(E)	2,541,393	2,106,852	1,408,723
うち借入金返済支出	2,234,448	1,791,181	1,104,592	
支出計(F)=(D)+(E)	4,145,615	4,177,505	3,321,658	
収支差額(経常損益)(G)=(C)-(F)	△ 925,670	△ 837,997	△ 44,880	

② 貸借対照表

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資 産	流動資産	3,972,170	2,539,567	2,807,397
	うち現金預金	3,940,035	2,503,301	1,591,870
	固定資産	84,514,131	85,711,852	85,568,972
	基本財産	79,033,229	79,033,325	77,833,485
	うち土地	77,833,485	77,833,485	77,833,485
	うち投資有価証券	1,199,744	1,199,840	
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	5,480,902	6,678,527	7,735,486
資産合計	88,486,301	88,251,419	88,376,369	
負 債	流動負債	1,956,378	1,501,283	976,549
	うち短期借入金	1,754,352	1,084,349	844,427
	うち未払金	201,229	415,692	131,049
	固定負債	4,070,076	2,963,913	2,117,700
	うち長期借入金	4,007,119	2,922,771	2,078,344
	うち退職給与引当金	62,957	41,142	39,356
	特別法上の引当金等	60,507,147	61,833,523	63,329,420
負債合計	66,533,601	66,298,719	66,423,669	
資 本	資本金	21,952,700	21,952,700	21,952,700
	うち基本財産	21,952,700	21,952,700	21,952,700
	うち特定資産			
資本合計	21,952,700	21,952,700	21,952,700	
負債及び資本合計	88,486,301	88,251,419	88,376,369	